

日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学商学部 大東一郎研究室気付

日本国際経済学会本部事務局

Tel：03-5418-6707（大東一郎研究室） Fax：03-5418-6707（大東一郎研究室）

E-mail：head-office@jsie.jp

会長挨拶

全国大会での新たな試み

日本国際経済学会 会長
石川 城太

6月10日、阪南大学に於いて、第5回春季大会を開催しました。6つの分科会に加えて、国際ビジネス研究会会長安室憲一氏（大阪商業大学）の特別講演がありました。多くの学会員の参加を得て、活発な学術交流がなされ、すばらしい大会となりました。とくに、安室氏の講演は学際的で大変刺激的でした。阪南大学その他ご関係の方々には、厚く御礼申し上げます。

次の大会は11月7日～8日に専修大学で開催される第74回全国大会です。現在、準備委員会やプログラム委員会を中心に準備を着々と進めています。今回は、いくつかの新たな試みを行います。

まず、4年前の全国大会で院生・若手研究者を対象にポスターセッションを始めましたが、今回は、ポスターセッションを強化すべく、ポスターセッションの報告者を中心にフラッシュトークを行います。フラッシュトークというのは、参加者一同を前に報告者が1分間で自分の研究報告をアピールするものです。そこで聞いている人が興味を持てば、ポスターセッションに足を運んでくれるでしょう。院生・若手研究者にとっては、限られた短い時間で自分の研究を分かりやすく説明する訓練にもなります。

次に、小島清賞と特定領域研究奨励賞（小田賞）受賞者については、今まで小島清賞研究奨励賞のみ受賞者講演の機会がありました。今回から、小島清賞優秀論文賞、及び、特定領域研究奨励賞（小田賞）受賞者についても、本人の同意があれば分科会で研究報告をしてもらうことになりました。これによって、受賞者がどのような研究を行っているのかが会員の皆様に伝わりやすくなると思います。

最後に、本学会は1995年からKorea International Economic Association(KIEA)と学術交流を行っており、全国大会において3名のKIEA会員に報告を行ってもらっています。今までは、このために独立した分科会（日韓セッション）を設けていました。しかし、3つの報告テーマが必ずしも同じではなく、場合によっては国際経済学のテーマでないこともあって、日韓セッションへの出席者が相対的に少ないという問題がありました。そこで、KIEAに早めに報告者とテーマを確定してもらい、テーマに沿った分科会に入れることにしました。今回は、国際金融とWTO/FTAの2つの分科会で報告してもらうことになっています。

以上のような新たな試みを行う予定ですが、会員の皆様のご助言やさらなるアイデアを賜ることができれば幸甚です。今後も一層魅力ある学会にしていく所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

2015年8月17日

日本国際経済学会ニュース 2015/9/24 目次

◎会長挨拶	1	◎会員名簿の訂正・異動	7
◎平成27年度会員総会議題	2	◎「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく間接経費措置額の削減割合の基準等について」	7
◎平成26年度決算（案）	3	◎本部・各支部事務所所在地	8
◎平成26年度予算（案）	5		
◎平成27（2015）年度新入会申込者	7		

平成 27 (2015) 年度 会員総会 議題

以下のような予定と議題で、平成 27 年度日本国際経済学会会員総会を開催いたします。会員の皆様には、ふるってご参加いただきますようお願い申し上げます。なお、会員総会での資料となりますので、本ニューズレターを会員総会にご持参ください。

日時と場所

日時：2015 年 11 月 8 日（日）13：00～13：30

会場：専修大学 生田キャンパス 10 号館 3 階 10301 教室

議題

1. 平成 26 (2014) 年度事業報告について
 - (1) 第 4 回春季大会開催 (2014 年 6 月 7 日 法政大学)
 - (2) 第 73 回全国大会開催 (2014 年 10 月 25-26 日 京都産業大学)
 - (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 65 巻発行
 - (4) 機関誌『The International Economy』No. 17 発行
 - (5) 第 9 回小島清賞各賞及び第 4 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者の派遣
2. 平成 26 (2014) 年度一般会計決算案について
3. 平成 26 (2014) 年度特別事業活動基金決算案について
4. 平成 26 (2014) 年度小島清基金決算案について
5. 平成 27 (2015) 年度事業案について
 - (1) 第 5 回春季大会開催 (2015 年 6 月 13 日 阪南大学)
 - (2) 第 74 回全国大会開催 (2015 年 11 月 7-8 日 専修大学)
 - (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 66 巻発行
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol. 18 発行
 - (5) 第 10 回小島清賞各賞及び第 5 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者の派遣
 - (7) その他
6. 平成 27 (2015) 年度一般会計予算案について
7. 平成 27 (2015) 年度特別事業活動基金予算案について
8. 第 10 回日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および優秀論文賞の受賞者の発表について
9. 第 5 回日本国際経済学会特定領域研究奨励賞 (小田賞) の受賞者の発表について
10. 新入会員の発表について
11. 特命理事の指名について
12. 幹事の追加について
13. 役員の職務分担について
14. 第 6 回春季大会 (2016 年) 開催機関について
15. 第 75 回全国大会 (2016 年) 開催機関について
16. 第 75 回全国大会「プログラム委員会」の委員長および委員の発表について
17. 平成 27 年度韓国国際経済学会派遣研究者について
18. その他

平成26(2014)年度 決算(案)

平成26(2014)年度 一般会計決算(案)

平成26(2014)年度 一般会計決算(案)

期間:平成26(2014)年4月1日-平成27(2015)年3月31日

	項目	2014年度予算 金額(円)	2014年度決算	
			金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	12,195,193	12,195,193	
	会費収入	9,000,000	6,131,272	
	機関誌売上	350,000	341,698	
	雑収入(預金利息等)	2,000	2,084	
	(全国大会運営費精算分)	0	557,503	
	総計	21,547,193	19,227,750	
支出	全国大会費	1,800,000	1,800,000	
	支部運営費	1,930,000	1,930,000	
	関東支部	940,000	940,000	
	中部支部	300,000	300,000	
	関西支部	690,000	690,000	
	機関誌関係費	3,150,000	921,216	
	機関誌製作費(2冊)	2,500,000	718,200	『国際経済』第65巻及びJ-stage掲載料
	機関誌編集費(2冊)	250,000	40,000	
	機関誌郵送費	400,000	163,016	
	日本経済学会連合分担金	35,000	35,000	
	国際交流費	600,000	832,118	
	本部関係費	2,480,000	1,275,313	
	印刷費	200,000	208,560	
	事務費	30,000	0	
	事務所費	10,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	30,000	4,511	
	通信費	900,000	389,295	
	会議費	20,000	0	
	交通費	200,000	60,460	
	謝金	200,000	30,000	
	振替料金	30,000	9,828	
	学協会サポートセンター委託費	800,000	540,000	
	ホームページ管理運営費	50,000	32,659	
	会員名簿関係費	600,000	469,866	
	製作費	350,000	306,376	
	郵送費	250,000	163,490	
雑費	50,000	0		
予備費	200,000	0		
(小計)	10,845,000	7,263,513		
次年度繰越金	10,702,193	11,964,237		
総計	21,547,193	19,227,750		

注1) 収入の「会費収入」の決算が「¥6,131,272」と、予算を300万円弱下回っているのは、本部事務局会計担当が学協会サポートセンターに学会口座変更を伝え忘れており、そのため会費の第3回振込(¥2,539,223)が年度を過ぎてしまったためである。支出の「学協会サポートセンター委託費」の決算が「¥540,000」と、予算を26万円下回っているのも、同様の理由から第3回目の委託費請求が年度を過ぎてしまったためである。

参考: 2014年度の基礎収支(会費収入-支出)はマイナス1,132,241円。

ただし、2014年度第3回会費納入分2,539,223円を含むと、基礎収支は1,406,982円。

注2) 上記の「平成26(2014)年度一般会計決算(案)」につきましては、小川英治監事(一橋大学)、広瀬憲三監事(関西学院大学)、柳原光芳監事(名古屋大学)にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

平成26(2014)年度 特別事業活動基金決算(案)

平成26(2014)年度 特別事業活動基金決算(案)

期間 2014年4月1日～2015年3月31日

	項目	2014年度予算 金額(円)	2014年度決算 金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	3,025,939	3,025,939	
	—特定事業活動基金(一般)	512,200	512,200	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	2,513,739	2,513,739	
	雑収入(預金利息等)	500	473	
	総計	3,026,439	3,026,412	
支出	振替料金(振込手数料)	2,000	864	
	(小計:一般)	2,000	864	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)	162,000	169,924	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	31,500	34,560	
	—振替料金(振込手数料)	500	864	
	—謝金(海外オブザーバー、送金手数料込)	30,000	34,500	
	(小計:合計)	164,000	170,788	
	次年度繰越金(合計)	2,862,439	2,855,624	
	—特定事業活動基金(一般)	510,285	511,809	
—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	2,352,154	2,343,815		
	総計	3,026,439	3,026,412	

注)上記の「平成26(2014)年度特別事業活動基金決算(案)」につきましては、小川英治監事(一橋大学)、広瀬憲三監事(関西学院大学)、柳原光芳監事(名古屋大学)にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

平成26(2014)年度 小島清基金決算(案)

平成26(2014)年度 小島清基金決算(案)

期間 2014年4月1日～2015年3月31日

	項目	2014年度決算 金額(円)
収入	前年度繰越金	11,819,963
	雑収入(預金利息等)	1,821
	総計	11,821,784
支出	賞金	1,000,000
	表彰楯等	65,760
	会議費	0
	交通費	92,000
	郵送費	1,160
	振込手数料	2,052
	雑費	0
	(小計)	1,160,972
	次年度繰越金	10,660,812
	総計	11,821,784

注)上記の「平成26(2014)年度小島清基金決算(案)」につきましては、小川英治監事(一橋大学)、広瀬憲三監事(関西学院大学)、柳原光芳監事(名古屋大学)にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

平成27(2015)年度 予算(案)

平成27(2015)年度 一般会計予算(案)

平成27(2015)年度 一般会計予算(案)

期間:平成27(2015)年4月1日—平成28(2016)年3月31日

	項目	2015年度予算		備考
		金額(円)	前年度予算比増減	
収入	前年度繰越金	11,964,237	▲ 230,956	
	会費収入	11,000,000	2,000,000	
	機関誌売上	170,000	▲ 180,000	
	雑収入(預金利息等)	2,000	0	
	総計	23,136,237	1,589,044	
支出	全国大会費	1,800,000	0	
	支部運営費	1,930,000	0	
	関東支部	940,000	0	
	中部支部	300,000	0	
	関西支部	690,000	0	
	機関誌関係費	1,450,000	▲ 1,700,000	
	機関誌製作費(2冊)	1,000,000	▲ 1,500,000	「国際経済」1冊分、「The International Economy」1冊分、およびJ-stage掲載料
	機関誌編集費(2冊)	250,000	0	
	機関誌郵送費	200,000	▲ 200,000	
	日本経済学会連合分担金	35,000	0	
	国際交流費	600,000	0	
	本部関係費	2,980,000	500,000	
	印刷費	200,000	0	
	事務費	30,000	0	
	事務所費	10,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	30,000	0	
	通信費	900,000	0	
	会議費	20,000	0	
	交通費	200,000	0	
	謝金	200,000	0	
	振替料金	30,000	0	
	学協会サポートセンター委託費	800,000	0	
	ホームページ管理運営費	550,000	500,000	
	会員名簿関係費	600,000	0	
	製作費	350,000	0	
	郵送費	250,000	0	
	雑費	50,000	0	
	予備費	200,000	0	
	(小計)	9,645,000	▲ 1,200,000	
次年度繰越金	13,491,237	2,789,044		
総計	23,136,237	1,589,044		

注1) 収入の「会費収入」の予算が「¥11,000,000」と、前年度を200万円上回っているのは、本部事務局会計担当が学協会サポートセンターに学会口座が変わったことを伝え忘れており、そのため前年度の第3回会費振込(¥2,539,223)が今年度になってしまったためである。

注2) 「The International Economy」の電子ジャーナル化に伴い、収入の「機関紙売上」、支出の「機関紙関係費」の予算を減額した。

注3) 学会ホームページの拡充のための予算として、支出の「ホームページ管理運営費」を50万円増額した。

平成 27 (2015) 年度 特別事業活動基金予算 (案)

平成27(2015)年度 特別事業活動基金予算(案)

期間 2015年4月1日～2016年3月31日

		2014年度決算 金額(円)	2015年度予算 金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	3,025,939	2,855,624	
	—特定事業活動基金(一般)	512,200	511,809	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	2,513,739	2,343,815	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	0	0	
	雑収入(預金利息等)	473	350	
	総計	3,026,412	2,855,974	
支出	振替料金(振込手数料)	864	0	
	(小計:一般)	864	0	
	特定領域研究奨励賞(小田賞)	169,924	170,864	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	34,560	35,000	
	—振替料金(振込手数料)	864	864	
	—謝金(海外オプザーバー、送金手数料込)	34,500	35,000	
	(小計:合計)	170,788	170,864	
	次年度繰越金(合計)	2,855,624	2,685,110	
	—特定事業活動基金(一般)	511,809	512,159	
	—特定領域研究奨励賞(小田賞)寄付金	2,343,815	2,172,951	
	総計	3,026,412	2,855,974	

●世界経済の成長センター!、ASEAN経済を詳説!
石川幸一・朽木昭文・清水一史 編著
本体2500円

現代ASEAN経済論

現代世界経済で最も重要な成長センターであるASEANは、経済統合を推進し、AECを実現する。実現すれば、AECは中国やインドにも対抗する経済圏となり、日本、そして日本企業にとっても重要な地域となる。急速な経済発展を続ける現代のASEAN経済を各分野の専門家が分析、現代ASEAN経済を学ぶ必読書。

●ASEAN経済の統合度を多角的に検証!
浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁二郎 編著
本体2750円

ASEAN経済統合の実態

日本企業の事業展開先として注目されるASEANは、AEC創設により、その存在感を一段と高める見通しだ。本書は、AEC構築を控えたASEAN経済が実際にどれほど統合度を高めているのか、様々な統計や事例を基に多角的に検証したものである。幅広い層を対象とするASEAN経済理解のための必読書。

●メガFTA、今後の展望をも図る最新版!
石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹 編著
本体2900円

メガFTA時代の新通商戦略

—現状と課題 メガFTA時代に日本企業の強みをどう活かしていくか。本書は、メガFTAによって変容する通商秩序の行方を見据えながら、グローバル化するサプライチェーンの実態と、東アジアのFTAが日本の経済と企業に与える影響を検証しつつ、メガFTA時代の新たな通商戦略の現状と課題を様々な視点から考察。

●持続的発展のための実態分析、政策提言を試む!
トラン・ヴァン・トゥン・松本邦彦/ド・マン・ホーン 編著
本体3000円

東アジア経済と労働移動

東アジアで国際間労働移動が活発化しているが、その実態を把握した研究は少なく、ましてや国内の労働移動との関係を分析した研究はない。本書は日本、韓国、台湾から中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー等、国内と国際間の労働移動、送出国と受入国の実態を分析し、政策提言を行う。

●巨大化する中国市場攻略の秘訣・課題を開示!
郭 洋春・角田 収 編著
本体2400円

中国市場と日中台ビジネスアライアンス

巨大化する中国市場を攻略するには新たな企業経営戦略が必要だ。それが台湾企業を活用した日台ビジネスアライアンスである。日台ビジネスアライアンスとは、日台近接型パートナーシップによる分業・提携を通じた中国市場での生産・販売だけではない。アジアに広がる様々な経済共同体の経済的基盤を準備するものでもある。



文眞堂
〒105-8501 東京都港区早稲田鶴巻町五丁目1番1号
URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

●世界経済の成長センター!、ASEAN経済を詳説!
石川幸一・朽木昭文・清水一史 編著
本体2500円

現代ASEAN経済論

現代世界経済で最も重要な成長センターであるASEANは、経済統合を推進し、AECを実現する。実現すれば、AECは中国やインドにも対抗する経済圏となり、日本、そして日本企業にとっても重要な地域となる。急速な経済発展を続ける現代のASEAN経済を各分野の専門家が分析、現代ASEAN経済を学ぶ必読書。

●ASEAN経済の統合度を多角的に検証!
浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁二郎 編著
本体2750円

ASEAN経済統合の実態

日本企業の事業展開先として注目されるASEANは、AEC創設により、その存在感を一段と高める見通しだ。本書は、AEC構築を控えたASEAN経済が実際にどれほど統合度を高めているのか、様々な統計や事例を基に多角的に検証したものである。幅広い層を対象とするASEAN経済理解のための必読書。

●メガFTA、今後の展望をも図る最新版!
石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹 編著
本体2900円

メガFTA時代の新通商戦略

—現状と課題 メガFTA時代に日本企業の強みをどう活かしていくか。本書は、メガFTAによって変容する通商秩序の行方を見据えながら、グローバル化するサプライチェーンの実態と、東アジアのFTAが日本の経済と企業に与える影響を検証しつつ、メガFTA時代の新たな通商戦略の現状と課題を様々な視点から考察。

●持続的発展のための実態分析、政策提言を試む!
トラン・ヴァン・トゥン・松本邦彦/ド・マン・ホーン 編著
本体3000円

東アジア経済と労働移動

東アジアで国際間労働移動が活発化しているが、その実態を把握した研究は少なく、ましてや国内の労働移動との関係を分析した研究はない。本書は日本、韓国、台湾から中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー等、国内と国際間の労働移動、送出国と受入国の実態を分析し、政策提言を行う。

●巨大化する中国市場攻略の秘訣・課題を開示!
郭 洋春・角田 収 編著
本体2400円

中国市場と日中台ビジネスアライアンス

巨大化する中国市場を攻略するには新たな企業経営戦略が必要だ。それが台湾企業を活用した日台ビジネスアライアンスである。日台ビジネスアライアンスとは、日台近接型パートナーシップによる分業・提携を通じた中国市場での生産・販売だけではない。アジアに広がる様々な経済共同体の経済的基盤を準備するものでもある。

平成 27 年度 新入会申込者

※個人情報保護のため削除しました。

会員名簿の訂正・異動

本年度も 9 月に「会員名簿」を発行いたしました。名簿の作成にあたって十分な注意を心がけたつもりではありますが、なお誤記・誤植等が残されているかもしれません。会員名簿記載事項に関する修正・追加・削除等がございましたら、学協会サポートセンター（scs@gakkyokai.jp）まで直接ご連絡ください。

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく間接経費措置額の削減割合の基準等について」

6 月 17 日付で文部科学省技術・学術政策局人材政策課より、日本学術会議に対して、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく間接経費措置額の削減割合の基準等について」の通知があり、日本学術会議の協力学術団体への周知の要請がありました。通知された内容については、既に各国公私立大学学長宛てに通知されたものと同様ですが、本学会会員各位におかれましては、文部科学省の次のサイト http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1359075.htm でご確認下さい。

本部・各支部事務所所在地

- 【本 部】** 日本国際経済学会 本部事務局
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学商学部 大東一郎研究室気付
Tel&Fax: 03-5418-6707 (大東一郎研究室)
E-mail: head-office@jsie.jp
- 【関東支部】** 日本国際経済学会 関東支部事務局
〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1
上智大学経済学部 蓬田守弘研究室気付
Tel: 03-3238-3213 (直通) Fax: 03-3238-3086 (事務室)
E-mail: m-yomogi@sophia.ac.jp
- 【中部支部】** 日本国際経済学会 中部支部事務局
〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑 1
名古屋市立大学大学院経済学研究科 川端康研究室
Tel: 052-872-5014 Fax: 052-872-5014
E-mail: jsie.chubu@gmail.com
- 【関西支部】** 日本国際経済学会 関西支部事務局
〒651-2197 兵庫県神戸市西区学園西町 8-2-1
兵庫県立大学経済学部 西山博幸研究室気付
Tel: 078-794-5969 (研究室直通)
E-mail: jsie-west@econ.u-hyogo.ac.jp
- 【日本国際経済学会ホームページ】**
<http://www.jsie.jp/>
- 【学協会サポートセンター】**
〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502
Tel: 045-671-1525
Fax: 045-671-1935
E-mail: scs@gakkyokai.jp
- 【学協会サポートセンターホームページ】**
<http://www.gakkyokai.jp/>